



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
 コード番号 3133 URL https://www.kaihan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守田 直貴
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 羽二生 博志 TEL 052-586-2666
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,470	19.9	△862	—	△954	—	△4,369	—
2025年3月期第3四半期	2,060	14.3	△290	—	△317	—	△399	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △4,374百万円 (—%) 2025年3月期第3四半期 △399百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△78.10	—
2025年3月期第3四半期	△7.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,094	735	9.5
2025年3月期	4,576	1,482	30.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 485百万円 2025年3月期 1,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想については、連結子会社ののれんに係る減損損失の計上や、ネパール共和国における水力発電事業を含め当社各事業の見直しを行っていることから、現段階では業績予想の合理的な算定が困難なため、「未定」とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表してまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) 株式会社 NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS、NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltd
KS HYDROPOWER PVT LTD、株式会社K-Beauty Japan

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	56,915,783株	2025年3月期	52,323,283株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	55,955,153株	2025年3月期3Q	51,546,091株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国政策による影響が一部で見られるものの、雇用や所得関係の改善、インバウンド需要の拡大により景気は緩やかに回復しております。

外食業界におきましては、インバウンド需要の拡大により外食需要は堅調に推移しているものの、継続的な物価上昇に対して実質賃金のマイナスによる消費マインドの冷え込みが懸念され、消費者の節約志向の高まりからくる来店頻度の減少、原材料費や光熱費の高騰、人手不足を解消するための人件費の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,470,388千円(前年同期比19.9%増)、営業損失862,867千円(前年同期は営業損失290,814千円)、経常損失954,415千円(前年同期は経常損失317,895千円)を計上し、特別損失にのれんの減損損失3,352,977千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失4,369,851千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失399,574千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(飲食事業)

当セグメントにおきましては、2021年5月14日開示の「フランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社ファズの「新時代」業態にFC加盟を行い、当社の多くの店舗を業態転換しております。また、2022年7月15日開示の「株式会社SSSの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり、関東圏を中心に居酒屋事業を運営する会社の株式を取得し、事業エリアの拡大に向けて取り組んでおります。

業態転換を行った「新時代」は引き続き好調な業態であり、当社は新時代を含め既存店27店舗(内FC8店舗)、株式会社SSSは居酒屋店舗を中心として19店舗(内FC18店舗)の店舗展開となっております。

その結果、セグメント売上高は1,868,583千円(前年同期比2.0%増)、セグメント損失は8,902千円(前年同期はセグメント利益129,837千円)となりました。

(再生可能エネルギー事業)

当セグメントにおきましては、2022年10月21日に新たにKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております。)を、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を設立し再生可能エネルギー事業を開始いたしました。建設しております太陽光発電設備の系統連系が完了したことによる売電収入が徐々に増加しており、引き続き新たな太陽光発電設備の取得に取り組んでおります。その一方で、連結子会社のネパール共和国における水力発電事業の停止(再検討)に伴い、減損損失を計上することになりました。

その結果、セグメント売上高は155,161千円(前年同期比237.4%増)、セグメント損失は180,911千円(前年同期はセグメント損失42,332千円)となりました。

(メディカル事業)

当セグメントにおきましては、2024年8月30日に新たに株式会社BOBS及び株式会社ワイデン(2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更)を簡易株式交換(一部金銭交付)により100%子会社としました。両社は、大阪府に本社を置く医療法人大美会(大阪府大阪市中央区東心斎橋二丁目8番28号 理事長南真実子)(以下、「大美会」という。)のMS法人(正式名称を「メディカル・サービス法人」といい医療機関の経営形態の一つであり、クリニックや歯科医院の経営を支援する法人をいう)であり、当該MS法人は大美会の運営する美容クリニックにおける集客及び経営における全般に関してコンサルタント業務を受託する法人となります。具体的にはクリニックにおける広告に関する業務、SNSに関する業務、予約管理業務、経営管理業務、事業計画立案及び事業拡大におけるコンサルティング業務を受託しております。当該MS法人を取得することにより、当社が現時点で業務支援を行っております医療法人社団修永会(愛知県名古屋市中区栄3丁目15番37号 理事長宮嶋尊則)(以下、「修永会」という。)の業務支援にも活用してまいります。

なお、2024年12月25日付で、当社の完全子会社で連結子会社である株式会社Kaihan Medicalを存続会社とし、同じく当社の完全子会社で連結子会社である株式会社BOBSを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

その結果、セグメント売上高は446,468千円(前年同期比143.4%)、セグメント損失は17,855千円(前年同期はセグメント利益79,505千円)となりました。

「その他」の区分にはスポーツイベント事業を含んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましては、イベント開催等に係る費用が発生しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5,094,220千円（前連結会計年度末比517,808千円増加）となりました。これは主としてのれんが1,347,407千円減少した一方で、機械及び装置等の有形固定資産が919,736千円増加したこと、短期貸付金が396,900千円増加したこと、売掛金が224,059千円増加したこと、長期前払費用が206,504千円増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,358,578千円（前連結会計年度末比1,264,661千円増加）となりました。これは主として長期借入金が162,231千円減少した一方で、未払金が834,631千円増加したこと、短期借入金が551,100千円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は735,641千円（前連結会計年度末比746,852千円減少）となりました。これは主として株式交換及び第三者割当による株式発行等により資本金が653,827千円、資本剰余金が2,795,954千円それぞれ増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が4,369,851千円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は9.5%（前連結会計年度末は30.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年11月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

連結業績予想については、連結子会社ののれんに係る減損損失の計上や、ネパール共和国における水力発電事業を含め当社各事業の見直しを行っていることから、現段階では業績予想の合理的な算定が困難なため、「未定」とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、単体では2019年3月期以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、連結では2023年3月期以降、継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においても営業損失862,867千円、経常損失954,415千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失4,369,851千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,604	415,517
売掛金	120,068	344,128
未成工事支出金	54,872	54,872
原材料及び貯蔵品	20,153	22,973
短期貸付金	—	396,900
その他	139,927	253,751
貸倒引当金	△779	△819
流動資産合計	770,847	1,487,324
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	220,082	339,876
機械及び装置（純額）	848,964	1,363,577
建設仮勘定	405,925	681,173
その他（純額）	47,452	57,535
有形固定資産合計	1,522,425	2,442,162
無形固定資産		
のれん	1,588,754	241,347
その他	51,522	78,856
無形固定資産合計	1,640,277	320,203
投資その他の資産		
敷金及び保証金	240,262	241,037
長期貸付金	47,128	43,600
長期前払費用	335,123	541,628
その他	19,847	18,263
投資その他の資産合計	642,362	844,530
固定資産合計	3,805,065	3,606,896
繰延資産		
開発費	306	—
創立費	191	—
繰延資産合計	497	—
資産合計	4,576,411	5,094,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,646	245,779
短期借入金	735,000	1,286,100
1年内返済予定の長期借入金	345,825	295,081
リース債務	90,639	92,982
未払法人税等	100,399	126,352
未払金	279,713	1,114,344
未成工事受入金	66,949	66,949
事業整理損失引当金	7,774	4,848
株主優待引当金	74,975	25,448
プロジェクト損失引当金	38,648	58,454
その他	76,915	94,116
流動負債合計	1,935,487	3,410,457
固定負債		
長期借入金	1,042,272	880,040
リース債務	80,886	32,852
その他	35,271	35,227
固定負債合計	1,158,430	948,121
負債合計	3,093,917	4,358,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,689,192	2,343,020
資本剰余金	2,303,419	5,099,373
利益剰余金	△2,585,763	△6,955,615
株主資本合計	1,406,848	486,778
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△1,425
その他の包括利益累計額合計	—	△1,425
新株予約権	75,645	226,553
非支配株主持分	—	23,735
純資産合計	1,482,494	735,641
負債純資産合計	4,576,411	5,094,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,060,632	2,470,388
売上原価	609,552	700,671
売上総利益	1,451,079	1,769,716
販売費及び一般管理費	1,741,894	2,632,583
営業損失(△)	△290,814	△862,867
営業外収益		
受取保険金	—	17,569
受取補償金	6	4,920
受取利息及び配当金	5,230	9,538
違約金収入	2,970	—
その他	4,395	9,165
営業外収益合計	12,602	41,193
営業外費用		
支払利息	37,385	130,551
その他	2,297	2,191
営業外費用合計	39,683	132,742
経常損失(△)	△317,895	△954,415
特別利益		
固定資産売却益	562	—
会員権売却益	5,187	—
資産除去債務戻入益	11,585	—
負ののれん発生益	38,140	—
新株予約権戻入益	—	7,276
その他	1,180	—
特別利益合計	56,657	7,276
特別損失		
減損損失	34,681	3,352,977
その他	5,560	4,298
特別損失合計	40,242	3,357,275
税金等調整前四半期純損失(△)	△301,480	△4,304,414
法人税、住民税及び事業税	99,951	63,394
法人税等調整額	△1,857	4,333
法人税等合計	98,094	67,727
四半期純損失(△)	△399,574	△4,372,142
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,290
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△399,574	△4,369,851

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△399,574	△4,372,142
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△2,117
その他の包括利益合計	—	△2,117
四半期包括利益	△399,574	△4,374,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△399,574	△4,371,277
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,982

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	再生可能 エネルギー 事業	メディカ ル事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,831,227	45,984	183,420	2,060,632	—	2,060,632	—	2,060,632
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,831,227	45,984	183,420	2,060,632	—	2,060,632	—	2,060,632
セグメント利益又 は損失(△)	129,837	△42,332	79,505	167,010	—	167,010	△457,825	△290,814

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等450千円及び各報告セグメントに
配分していない全社費用△458,275千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2024年8月30日付で、株式会社BOBS及び株式会社ワイデン(2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商
号変更)の株式を取得したことにより、中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴
い、中間連結会計期間より「メディカル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

この影響により、当第3四半期連結累計期間において「メディカル事業」のセグメント資産の金額は
1,903,068千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額
は、当第3四半期連結累計期間において34,681千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食事業	再生可能 エネルギー 事業	メディカ ル事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,868,583	155,161	446,468	2,470,213	175	2,470,388	—	2,470,388
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,868,583	155,161	446,468	2,470,213	175	2,470,388	—	2,470,388
セグメント損失 (△)	△8,902	△180,911	△17,855	△207,669	△248,134	△455,803	△407,063	△862,867

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツイベント事業を含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等450千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△407,513千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSを株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。これにより、資本剰余金が2,142,126千円増加しております。

また、当社は2025年6月10日を払込期日とする第三者割当による株式発行を行っております。これにより、資本金が499,977千円、資本剰余金が499,977千円増加しております。

さらに、新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加を含めて、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,343,020千円、資本剰余金が5,099,373千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、単体では2019年3月期以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、連結では2023年3月期以降、継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においても営業損失862,867千円、経常損失954,415千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失4,369,851千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得関係の改善により景気は緩やかに回復しているとされるものの、継続的な物価上昇、実質賃金のマイナスにより消費マインドの冷え込みが懸念され、米国政策や為替相場の動向など、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

また、一部の取引金融機関からの借入について、現時点では期限の利益喪失に関わる条項を適用する旨の通知を受けていないものの財務制限条項に抵触しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

飲食事業においては、当社及び100%子会社である株式会社SSSにおいて居酒屋事業を運営しておりますが、オペレーションや原材料等の共通点があり、また、業務委託による店舗展開による利益率の高い店舗運営を行っていることから、そのノウハウを十分に当社グループの飲食事業にて活用していきます。また食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。

再生可能エネルギー事業においては、KR ENERGY JAPAN合同会社及びKRエナジー1号合同会社において、再生可能エネルギー事業を運営しております。当事業において飲食事業以外の安定的な収益基盤の確保に向け、太陽光発電施設の建設を行い、売電もしくは太陽光発電施設そのものの売買を始めております。

また、当社グループは、再生可能エネルギー事業を将来にわたる中核事業の一つと位置付けており、特に水力発電事業は、発電量の安定性、長期にわたる設備耐用年数及び運転コストが相対的に低位で推移する特性を有することから、長期的に安定した収益の創出が期待できる事業分野であると認識しております。このような考えのもと、当社は、2025年2月28日付で公表した「簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、ネパール共和国における水力発電事業（総計画発電容量281.4MW）に参画し、同国における中長期的な電力需要の拡大を背景とした再生可能エネルギーインフラの構築に取り組んでおります。

また、さらなる事業の構造改革として、美容クリニック事業の支援業務を含むメディカル事業に参入を行い、2024年4月4日に締結した「株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの株式取得に向けた基本合意書」に基づいて、2024年8月30日に株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更）を簡易株式交換（一部金銭交付）により100%子会社とし両社を連結の範囲に含めております。両社は、大阪府に本拠を置く医療法人大美会（大阪府大阪市中央区東心斎橋二丁目8番28号 理事長南真実子）（以下、「大美会」という。）のMS法人（正式名称を「メディカル・サービス法人」といい医療機関の経営形態の一つであり、医療クリニックや歯科医院の経営を支援する法人をいう）であり、当該MS法人は大美会の運営する美容クリニックにおける集客及び経営における全般に関してコンサルタント業務を受託する法人となります。具体的にはクリニックにおける広告に関する業務、SNSに関する業務、予約管理業務、管理業務、経営管理業務、事業計画立案及び事業拡大におけるコンサルティング業務を受託しております。当該MS法人を取得することにより、当社が現時点で業務支援を行っております医療法人社団修永会（愛知県名古屋市中区栄3-15-37 理事長宮嶋尊則）の業務支援にも活用し利益の獲得に寄与できると考えております。

上記の各事業の推進にあたって金融機関とは引き続き緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

また、2025年5月22日開催の取締役会において、2025年6月10日を払込期日として第三者割当により発行される新株式（以下、「本新株式」という。）の発行及び第8回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2025年6月10日付で予定通り払込金額全額（本新株式999,954,900円と本新株予約権96,698,154円の合計額である1,096,653,054円）の払込が完了しており、この資金も各事業の推進に使用してまいります。

今後上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策及び対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	59,162千円	81,307千円
のれんの償却額	86,756千円	151,989千円